

令和1年7月

会員各位

日本弁理士協同組合

<実践セミナー>

**特許業務受任段階における重要な留意事項**

～特許事務報酬額表の作成方法も含めて～

毎年、依頼者と弁理士との間で生じた紛争が日本弁理士会（綱紀委員会等）に報告されております。その多くは、受託の範囲が不明確であったことや、報酬に関する説明が不十分であったことに起因している、と指摘されております。

全ての弁理士は、日本弁理士会会則により、各自の特許事務報酬額表を定め、依頼者に対してそれを提示し、報酬について十分に説明する義務があります。しかし現状では、報酬額表を作成するために参考にすべき具体的な情報は、殆ど公開されておられません。

この研修会では、弁理士として長年依頼者と向き合ってきた経験豊富な講師が、特許事務報酬額表の具体的な作成方法を紹介すると共に、特許相談段階、業務受任段階での留意事項を、秘密保持契約等をも含め、実践的観点から説明致します。

開業したばかりの方やこれから独立を考えている方のみならず、長年特許事務所を営んでいる方にとっても、非常に有意義な情報が得られるものと確信いたしますので、皆様奮ってご参加ください。

内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 特許相談段階における留意事項</li><li>・ 業務受任段階における留意事項</li><li>・ 特許事務報酬額表に関する留意事項</li></ul>
講師	弁理士 古谷 史旺 氏（平成 25・26 年度 日本弁理士会会長） 弁理士 橋本 清 氏（平成 26 年度 日本弁理士会副会長） （平成 29 年度 日本弁理士会綱紀委員会副委員長）

日時会場	令和1年9月11日(水) 15:00~17:00 日本弁理士協同組合 会議室 (東京都港区北青山2-12-16 北青山吉川ビル3階)
会費	組合員事務所6,000円 / 非組合員事務所8,000円 (税込・各1名につき)
定員	30名(先着順)
継続研修	2単位認定(外部機関研修)
申込方法	本用紙の申込欄にご記入いただき、FAXでお願いいたします。お申込みいただいた方には、ご登録の事務所宛に、事前に受付確認書類と請求書をご郵送いたします。
お問合せ	日本弁理士協同組合 事務局担当:吉田 TEL:03-5772-8033 / MAIL:yoshida@benrishi-k.gr.jp

(キリトリ不要)

## 「特許業務受任段階における重要な留意事項」参加申込欄

年 月 日

お名前	(弁理士登録番号 )
事務所名	
TEL	
MAIL	

申込先 FAX : 03-5772-8034

※同じ事務所から複数名でご参加いただく場合は、お手数ですが本用紙をコピーしてお使いください。

※お申込みをキャンセルされる場合は、必ず9月6日までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルはお受けすることができません。また、会費未納の場合でも自動キャンセルにはなりませんので、ご注意下さい。